

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年1月13日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

【会社名】 株式会社カワサキ

【英訳名】 Kawasaki & Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川崎 治

【本店の所在の場所】 大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号

【電話番号】 072-439-8011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部部長 堀田 義行

【最寄りの連絡場所】 大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号

【電話番号】 072-439-8011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部部長 堀田 義行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日
売上高 (千円)	558,957	533,734	2,156,892
経常利益 (千円)	152,867	81,192	228,703
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	87,045	52,623	154,428
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	86,972	52,648	154,386
純資産額 (千円)	3,763,279	3,753,688	3,810,666
総資産額 (千円)	6,194,853	5,933,924	5,971,535
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	74.54	47.94	134.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	60.7	63.3	63.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済政策等により、景気は全体として緩やかな回復基調となりました。しかしながら先行きについては、中国を始めとするアジア新興国等の景気下振れや、欧州の不安定な情勢などにより、依然として先行きが不透明な状況で推移しております。

このような状況下、当社グループの服飾事業におきましては、利益体質の強化を図り、一層のコストダウンの促進、販売品目の整理等に取り組みました。賃貸・倉庫事業におきましては、空き倉庫の賃貸先募集を積極的に進めました。これらの結果により、当第1四半期連結累計期間の連結業績は売上高533,734千円(前年同四半期連結累計期間比4.5%の減少)、営業利益104,323千円(前年同四半期連結累計期間比35.6%の増加)となったものの、営業外費用に「包括的長期為替予約」の評価損等を為替差損として22,841千円計上したことにより経常利益81,192千円(前年同四半期連結累計期間比46.9%の減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益52,623千円(前年同四半期連結累計期間比39.5%の減少)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

服飾事業

当事業部門におきましては、販売品目等の整理等により利益体質の強化を図りました。その結果、売上高は370,253千円(前年同四半期連結累計期間比6.0%の減少)、営業利益が20,026千円(前年同四半期連結累計期間は営業損失228千円)となりました。

賃貸・倉庫事業

当事業部門におきましては、空き倉庫の賃貸先募集を積極的に進めました。その結果、売上高は163,480千円(前年同四半期連結累計期間比0.8%の減少)、営業利益は84,016千円(前年同四半期連結累計期間比6.9%の増加)となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて28,869千円(2.1%)減少し、1,371,505千円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が36,916千円増加したものの、現金及び預金が71,552千円減少したことによるものであります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて8,741千円(0.2%)減少し、4,562,418千円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が28,639千円減少したことによるものであります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて72,313千円(4.5%)増加し、1,691,492千円となりました。この主な要因は、買掛金が41,494千円減少したものの、短期借入金が100,000千円増加したことによるものであります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて52,945千円(9.8%)減少し、488,743千円となりました。この主な要因は、長期借入金が44,370千円減少したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて56,978千円(1.5%)減少し、3,753,688千円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上52,623千円、配当による減少20,027千円及び自己株式の取得による減少89,600千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,700,000
計	5,700,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,450,500	1,450,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株 であります。
計	1,450,500	1,450,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月1日 ～平成27年11月30日		1,450,500		564,300		465,937

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 306,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,144,200	11,442	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,450,500		
総株主の議決権		11,442	

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カワサキ	大阪府泉北郡忠岡町新浜 2丁目9番10号	306,000		306,000	21.10
計		306,000		306,000	21.10

(注)当社は、平成27年10月20日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間において、自己株式70,000株を取得しております。この結果、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は376,000株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	337,198	265,645
受取手形及び売掛金	139,957	176,873
商品及び製品	729,810	761,264
原材料及び貯蔵品	72,183	79,364
その他	122,610	88,618
貸倒引当金	1,385	260
流動資産合計	1,400,374	1,371,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,382,028	1,353,389
土地	3,022,595	3,022,595
建設仮勘定	2,376	2,376
その他（純額）	16,369	17,925
有形固定資産合計	4,423,369	4,396,286
無形固定資産	8,183	7,975
投資その他の資産		
その他	145,910	164,460
貸倒引当金	6,303	6,303
投資その他の資産合計	139,606	158,156
固定資産合計	4,571,160	4,562,418
資産合計	5,971,535	5,933,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,325	27,830
短期借入金	1,150,000	1,250,000
未払費用	110,423	109,388
未払法人税等	14,412	20,605
賞与引当金	4,439	8,173
通貨スワップ契約等	-	6,533
その他	270,578	268,960
流動負債合計	1,619,178	1,691,492
固定負債		
長期借入金	144,020	99,650
役員退職慰労引当金	192,849	184,133
資産除去債務	30,387	30,528
その他	174,432	174,432
固定負債合計	541,689	488,743
負債合計	2,160,868	2,180,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,300	564,300
資本剰余金	468,338	468,338
利益剰余金	3,164,426	3,197,023
自己株式	386,531	476,131
株主資本合計	3,810,533	3,753,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133	158
その他の包括利益累計額合計	133	158
純資産合計	3,810,666	3,753,688
負債純資産合計	5,971,535	5,933,924

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
売上高	558,957	533,734
売上原価	265,126	226,311
売上総利益	293,831	307,423
販売費及び一般管理費	216,905	203,099
営業利益	76,925	104,323
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	76,679	-
貸倒引当金戻入額	-	1,124
その他	1,232	397
営業外収益合計	77,912	1,522
営業外費用		
支払利息	1,937	1,366
為替差損	-	22,841
その他	33	445
営業外費用合計	1,970	24,653
経常利益	152,867	81,192
特別損失		
固定資産売却損	9,765	-
固定資産除却損	-	45
特別損失合計	9,765	45
税金等調整前四半期純利益	143,102	81,147
法人税、住民税及び事業税	59,711	19,517
法人税等調整額	3,655	9,005
法人税等合計	56,056	28,523
四半期純利益	87,045	52,623
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,045	52,623

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	87,045	52,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	24
その他の包括利益合計	73	24
四半期包括利益	86,972	52,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,972	52,648
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)
減価償却費	31,711千円	30,158千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	28,842	23.75	平成26年8月31日	平成26年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は平成26年10月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定の定めに基づき、自己株式を取得すること及び、その具体的な取得方法について決議し、自己株式を取得しました。これにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式は83,230千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において386,531千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	20,027	17.50	平成27年8月31日	平成27年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は平成27年10月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定の定めに基づき、自己株式を取得すること及び、その具体的な取得方法について決議し、自己株式を取得しました。これにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式は89,600千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において476,131千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	394,093	164,863	558,957		558,957
セグメント間の内部売上 高 又は振替高		2,438	2,438	2,438	
計	394,093	167,301	561,395	2,438	558,957
セグメント利益又は損失()	228	78,591	78,362	1,437	76,925

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去280千円及び貸倒引当金の調整 1,717千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	370,253	163,480	533,734		533,734
セグメント間の内部売上 高 又は振替高					
計	370,253	163,480	533,734		533,734
セグメント利益	20,026	84,016	104,043	280	104,323

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去280千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	74円54銭	47円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	87,045	52,623
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	87,045	52,623
普通株式の期中平均株式数(株)	1,167,737	1,097,737

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月13日

株式会社カワサキ
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 泰 生 印

業務執行社員 公認会計士 池 上 由 香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワサキの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワサキ及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。